

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案要綱

第一 改正の趣旨

地域包括ケアシステムを強化するため、市町村介護保険事業計画の記載事項への被保険者の地域における自立した日常生活の支援等に関する施策等の追加、当該施策の実施に関する都道府県及び国による支援の強化、長期療養が必要な要介護者に対して医療及び介護を一体的に提供する介護医療院の創設、一定以上の所得を有する要介護被保険者等の保険給付に係る利用者負担の見直し並びに被用者保険等保険者に係る介護給付費・地域支援事業支援納付金の額の算定に係る総報酬割の導入等の措置を講ずること。

第二 介護保険法の一部改正

一 国及び地方公共団体の責務に関する事項

国及び地方公共団体は、介護サービスに関する施策、介護予防のための施策及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を、医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進するに当たっては、障害者その他の者の福祉に関する施策との有機的な連携を図るよう努めなければ

ならないものとする。 (第五条第四項関係)

二 認知症に関する施策の総合的な推進等に関する事項

1 国及び地方公共団体は、認知症に対する国民の関心及び理解を深め、認知症である者への支援が適切に行われるよう、認知症に関する知識の普及及び啓発に努めなければならないものとする。 (

第五条の二第一項関係)

2 国及び地方公共団体は、認知症である者の心身の特性に応じたりハビリテーション及び認知症である者を現に介護する者の支援その他の認知症に関する施策を総合的に推進するよう努めなければならないものとする。 (第五条の二第二項関係)

3 国及び地方公共団体は、認知症に関する施策を総合的に推進するに当たっては、認知症である者及びその家族の意向の尊重に配慮するよう努めなければならないものとする。 (第五条の二第三項

関係)

三 介護医療院の創設に関する事項

1 介護医療院等の定義

「介護医療院」とは、主として長期にわたり療養が必要である要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設として、3の都道府県知事の許可を受けたものをいい、「介護医療院サービス」とは、介護医療院に入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて行われる療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をいうものとする。こと。（第八条第二十九項関係）

2 施設サービスへの追加

施設サービスに介護医療院サービスを追加し、介護医療院サービスを受けたときは、施設介護サービス費を支給するものとする。こと。（第八条第二十六項及び第四十八条関係）

3 開設許可

介護医療院を開設しようとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければならないものとする。こと。（第一百七条関係）

4 介護医療院の管理

介護医療院の開設者は、都道府県知事の承認を受けた医師に当該介護医療院を管理させなければならぬものとする。 (第九十九条関係)

5 介護医療院の基準

- (一) 介護医療院の開設者は、介護医療院の設備及び運営に関する基準に従い、要介護者の心身の状況等に応じて適切なサービスを提供するとともに、自らサービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより常にサービスを受ける者の立場に立ってこれを提供するように努めなければならないものとする。 (第一百十条関係)
- (二) 介護医療院は、療養室、診察室、処置室及び機能訓練室を有するほか、都道府県の条例で定める施設を有しなければならないものとする。 (第一百一十一条第一項関係)
- (三) 介護医療院は、厚生労働省令で定める員数の医師及び看護師のほか、都道府県の条例で定める員数の従業者を有しなければならないものとする。 (第一百一十一条第二項関係)
- (四) (二)及び(三)のほか、介護医療院の設備及び運営に関する基準は、都道府県の条例で定めることとする。 (第一百一十一条第三項関係)

6 設備の使用制限等

都道府県知事は、介護医療院が、療養室、診察室、処置室及び機能訓練室並びに都道府県の条例で定める施設を有しなくなったとき、又は設備及び運営に関する基準に適合しなくなったときは、開設者に対し、その使用を制限等することができるものとする。 (第百十四条の三関係)

7 介護医療院に関する経過措置

この法律の施行の日の前日において現に病院又は診療所を開設しており、その名称中に病院等に類する文字を用いている者が、当該病院若しくは診療所を廃止し、又はその病床数を減少させて介護医療院を開設した場合において、当該介護医療院の名称中に介護医療院という文字を用いること等の要件に該当するものである間は、当該介護医療院の名称中に病院等に類する文字を引き続き用いることができるものとする。 (附則第十四条関係)

四 利用者負担の見直しに関する事項

介護給付及び予防給付について、一定以上の所得を有する第一号被保険者に係る利用者負担の割合を、その費用の百分の三十とすること。 (第四十九条の二等関係)

五 居宅サービス等への市町村長の関与に関する事項

市町村長は、都道府県知事の行う居宅サービス及び介護予防サービスの指定について、市町村介護保険事業計画との調整を図る見地からの意見を申し出ることができるものとし、都道府県知事は、その意見を勘案して、指定を行うに当たって、当該事業の適正な運営を確保するために必要と認める条件を付することができるものとする。 (第七十条及び第一百五十二条の二関係)

六 共生型居宅サービス事業者等に係る特例に関する事項

訪問介護、通所介護等の居宅サービス等に係る事業所について、児童福祉法の指定 (当該申請に係る居宅サービス等の種類に相当する種類の障害福祉サービスに係るものに限る。) を受けている者から指定の申請があった場合において、都道府県又は市町村の条例で別途定める基準を満たしているときは、当該基準に照らして指定を行うことができるものとし、指定を受けた事業者は、当該基準に従わなければならないものとする。 (第七十二条の二関係)

七 地域密着型通所介護に係る指定に関する事項

地域密着型通所介護等の地域密着型サービスに係る指定の申請があった場合において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の事業所が市町村の区域にある場合等に該当し、かつ、当該市町村の長が、当該市町村における地域密着型通所介護等の地域密着型サービスの種類ごとの量が、市町村介護保険事業計画において定める見込量に既に達している等の場合に該当すると認めるときは、指定をしないことができるものとする。 (第七十八条の二第六項関係)

八 有料老人ホームに係る指定の取消し等に関する事項

市町村長は、都道府県知事から有料老人ホームの設置者に対して事業の制限又は停止を命じた旨の通知を受けたときは、指定地域密着型サービス事業者に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができるものとする。 (第七十八条の十関係)

九 都道府県による市町村に対する支援等に関する事項

1 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業等の事業の円滑な実施のために必要な関係者相互間の連絡調整を行うことができるものとし、当該事業の関係者は、当該事業に協力するよう努めなければ

ならないものとする。 (第百十五条の四十五の十第一項及び第二項関係)

2 都道府県は、介護予防・日常生活支援総合事業等の事業に関し、情報の提供その他市町村に対する支援に努めるものとする。 (第百十五条の四十五の十第三項関係)

十 地域包括支援センターの機能強化に関する事項

地域包括支援センターの設置者及び市町村は、地域包括支援センターの事業について評価を行わなければならないものとする。 (第百十五条の四十六関係)

十一 被保険者の自立した日常生活の支援等に関し取り組むべき施策等に関する事項

1 被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関し、市町村が取り組むべき施策 (以下「自立支援等施策」という。) 及びその目標に関する事項を市町村介護保険事業計画の記載事項に追加するとともに、市町村による自立支援等施策への支援に関し都道府県が取り組むべき施策及びその目標に関する事項を都道府県介護保険事業支援計画の記載事項に追加すること。 (第百十七条第二項及び第百十八条第二項関係)

2 市町村は、5により公表された結果その他の介護保険事業の実施の状況に関する情報を分析した上で、分析の結果等を勘案して、市町村介護保険事業計画を作成するよう努めるものとする。〔第百十七条第五項関係〕

3 市町村は、自立支援等施策の実施状況及びその目標の達成状況に関する調査及び分析を行い、市町村介護保険事業計画の実績に関する評価を行うこととし、その評価の結果を公表するよう努めるとともに、都道府県知事に報告するものとする。〔第百十七条第七項及び第八項関係〕

4 都道府県は、市町村による自立支援等施策への支援に関し都道府県が取り組むべき施策の実施状況及びその目標の達成状況に関する調査及び分析を行い、都道府県介護保険事業支援計画の実績に関する評価を行うこととし、その評価の結果を公表するよう努めるとともに、厚生労働大臣に報告するものとする。〔第百十八条第七項及び第八項関係〕

5 厚生労働大臣は、市町村介護保険事業計画等の作成、実施及び評価並びに国民の健康の保持増進及びその有する能力の維持向上に資するため、介護給付等に要する費用の額に関する地域別、年齢別又は要介護認定及び要支援認定別の状況等の情報について調査及び分析を行い、その結果を公表するも

のとするとともに、市町村は、厚生労働大臣に対し、調査及び分析に必要な情報を提供しなければならないこととする。こと。（第百十八条の二関係）

6 都道府県は2の市町村の分析を支援するよう努めるとともに、都道府県内の市町村による自立支援等施策に係る取組を支援する事業を行うよう努めるものとする。こと。（第百二十条の二関係）

7 国は、市町村による自立支援等施策の取組を支援するため、市町村に対し、予算の範囲内において、交付金を交付することとする。こと。都道府県による市町村の自立支援等施策の実施状況及び目標の達成状況に関する分析の支援及び市町村の自立支援等施策の支援のための事業に係る取組を支援するため、都道府県に対し、予算の範囲内において、交付金を交付することとする。こと。（第百二十

二条の三関係）

十二 被用者保険等保険者に係る介護給付費・地域支援事業支援納付金の額の算定方法等に関する事項

1 被用者保険等保険者に係る介護給付費・地域支援事業支援納付金（以下「介護納付金」という。）の額の算定について、被用者保険等保険者の標準報酬総額に応じたものとする。こと。（第百五十二条及び第百五十三条関係）

2 1の規定にかかわらず、平成二十九年度から平成三十一年度までの各年度の被用者保険等保険者に係る介護納付金の額の算定について、平成二十九年度及び平成三十年度はその額の二分の一を、平成三十一年度はその額の四分の三を、それぞれ被用者保険等保険者の標準報酬総額に応じたものとするとともに、介護納付金の負担が重い被用者保険等保険者の負担を全被用者保険等保険者において再按分することにより軽減する措置を行うこと。（介護保険法附則第十一条から第十四条まで関係）

3 1及び2の規定にかかわらず、平成二十九年度の被用者保険等保険者に係る介護納付金の額は、2の規定により算定される額の十二分の八に相当する額と同年度において十二の規定による改正前の介護保険法の規定により算定されることとなる額の十二分の四に相当する額との合計額とすること。（附則第四条及び第五条関係）

十三 その他

その他所要の改正を行うこと。

第三 健康保険法等の一部を改正する法律の一部改正

介護療養型医療施設に係るなおその効力を有するものとされた介護保険法等の有効期限を六年延長す

ること。(附則第三百三十条の二関係)

第四 介護保険法施行法の一部改正

介護保険の被保険者としなざることとされたことのある者に係る介護保険法の住所地特例の規定の適用についての規定を整備すること。(第十一条関係)

第五 健康保険法の一部改正

一 全国健康保険協会に対する国庫補助について介護納付金に係る総報酬割の導入に伴う所要の見直しを行うこと。(第五百五十三条関係)

二 その他所要の改正を行うこと。

第六 児童福祉法の一部改正

介護保険法の居宅サービス事業者等の指定を受けている者及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の障害福祉サービス事業者の指定を受けている者に係る障害児通所支援事業者の指定の特例を設けること。(第二十一条の五の十七関係)

第七 医療法の一部改正

一 介護医療院を医療提供施設として位置付けるとともに、医療法人の設立の目的に介護医療院を追加すること。（第一条の二及び第三十九条関係）

二 その他所要の改正を行うこと。

第八 社会福祉法の一部改正

一 生計困難者に対して無料又は低額な費用で介護医療院を利用させる事業を第二種社会福祉事業に追加すること。（第二条関係）

二 地域共生社会の実現に向けて、地域福祉の推進の理念として、地域住民等は、福祉サービスを必要とする地域住民及びその世帯が抱える様々な分野にわたる地域生活課題を把握し、その解決に資する支援を行う関係機関との連携等によりその解決を図る旨を追加すること。（第四条関係）

三 市町村は、地域住民等及び地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関の地域福祉の推進のための相互の協力が円滑に行われ、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備するよう努めるものとする。（第百六条の三関係）

四 市町村及び都道府県は、それぞれ市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画を策定するよう

努めることとするとともに、計画の記載事項として福祉に関し共通して取り組むべき事項を追加すること。（第百七条及び第百八条関係）

五 その他所要の改正を行うこと。

第九 老人福祉法の一部改正

一 有料老人ホームの設置者は、有料老人ホームにおいて供与をする介護等の内容及び運営状況に関する情報であつて、有料老人ホームに入居しようとする者がその選択を適切に行うために必要な情報を都道府県知事に報告しなければならないものとし、都道府県知事は、報告された事項を公表することとすること。（第二十九条第九項及び第十項関係）

二 都道府県知事は、有料老人ホームの設置者が老人福祉法その他老人の福祉に関する法律等に違反した場合であつて、入居者の保護のため特に必要があると認めるときは、設置者に対して、事業の制限又は停止を命ずることができるとすること。（第二十九条第十四項関係）

三 都道府県知事は、有料老人ホームの設置者が二の命令を受けたとき、その他入居者の生活の安定等を図るため必要があると認めるときは、当該入居者に対し、介護等の供与を継続的に受けるために必要な

助言等の援助を行うように努めるものとする。 (第二十九条第十七項関係)

四 その他所要の改正を行うこと。

第十 介護保険法等の一部を改正する法律の一部改正

有料老人ホームの設置者が終身にわたって受領すべき家賃等を前払金として受領する場合の保全措置の義務対象を拡大すること。 (附則第十七条関係)

第十一 高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正

一 介護医療院を病床転換助成事業の助成対象とすること。 (附則第二条関係)

二 その他所要の改正を行うこと。

第十二 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正

児童福祉法の障害児通所支援事業者の指定を受けている者及び介護保険法の居宅サービス事業者等の指定を受けている者に係る障害福祉サービス事業者の指定の特例を設けること。 (第四十一条の二関係)

）

第十三 その他関係法律について、所要の改正を行うこと。

第十四 施行期日等

一 施行期日

この法律は、平成三十年四月一日から施行するものとする。ただし、次の事項は、それぞれに定める日から施行するものとする。こと。（附則第一条関係）

1 第三 公布の日

2 第二の十二及び第五の一 平成二十九年七月一日

3 第二の四 平成三十年八月一日

二 検討規定

政府は、この法律の公布後三年を目途として、第八の三の体制を全国的に整備するための方策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。こと。

（附則第二条第一項関係）

三 経過措置等

この法律の施行に関し、必要な経過措置等を定めるとともに、関係法律について所要の改正を行うこ

と。
(附則第三条から第四十九条まで関係)